

# 2022年度実績の概要

---

2023年5月15日

本資料には、当社グループの財政状態および経営成績に関する当社グループおよびグループ各社経営陣の見解、判断または現在の予想に基づく、「将来の業績に関する記述」が含まれております。多くの場合、この記述には、「予想」、「予測」、「期待」、「意図」、「計画」、「可能性」やこれらの類義語が含まれますが、この限りではありません。また、これらの記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものであり、実際の業績は、本資料に含まれるもしくは、含まれるとみなされる「将来の業績に関する記述」で示されたものと異なる可能性があります。実際の業績に影響を与えるリスクや不確実性としては、以下のようなものがあります。国内外の経済金融環境の悪化、保有株式に係るリスク、不良債権残高および与信関係費用の増加、当社グループのビジネス戦略が奏功しないリスク、合併事業・提携・出資・買収および経営統合が奏功しないリスク、海外における業務拡大が奏功しないリスクなどです。こうしたリスクおよび不確実性に照らし、本資料公表日現在における「将来の業績に関する記述」を過度に信頼すべきではありません。当社グループは、いかなる「将来の業績に関する記述」について、更新や改訂をする義務を負いません。当社グループの財政状態および経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、本資料のほか、有価証券報告書等の本邦開示書類や、当社が米国証券取引委員会に提出したForm 20-F等の米国開示書類、当社グループが公表いたしました各種開示資料のうち、最新のものを参照ください。

## 為替レート（月末TTM）

	22/3末	23/3末
1ドル	122.41円	133.54円
1ユーロ	136.81円	145.75円

## 本資料における計数、表記の定義

SMFG	三井住友フィナンシャルグループ（持株会社）
SMBC	三井住友銀行
SMBC信託	SMBC信託銀行
SMFL	三井住友ファイナンス&リース
SMBC日興	SMBC日興証券
SMCC	三井住友カード
SMBCCF	SMBCコンシューマーファイナンス
三井住友DS	三井住友DSアセットマネジメント
SMBCAC	SMBC Aviation Capital
主要現地法人	SMBCバンクインターナショナル、 SMBCバンクEU、三井住友銀行（中国）
連結	三井住友フィナンシャルグループ連結
BC単体	三井住友銀行単体
経費（BC単体）	臨時処理分を除く
業務純益	一般貸倒引当金繰入前
親会社株主純利益	親会社株主に帰属する当期純利益
リテール事業部門（RT）	国内の個人向けビジネス
ホールセール事業部門（WS）	国内の法人向けビジネス
グローバル事業部門（GB）	海外ビジネス
市場事業部門（GM）	市場関連ビジネス

# 決算のポイント

	連結業務純益	親会社株主純利益	配当
22年度実績	12,764億円 (前年比+1,236億円)	8,058億円 (前年比+992億円)	240円/株 (前年比+30円)
23年度目標	13,400億円	8,200億円	250円/株 (配当性向40%)

## 前中期経営計画の財務目標



\*1 営業経費から「収益連動経費」「先行投資にかかる経費」等を除いたもの。為替は105円/USDで固定

\*2 パーゼルⅢ最終化・その他有価証券評価差額金を除く

# 業績サマリー

## 連結業務純益・親会社株主純利益ともに、前年比増益かつ通期目標を過達

	(億円)	22年度	前年比	目標比
1 連結粗利益		31,702	+2,247	
2 営業経費 (経費率)		▲19,492 61.5%	▲1,281 △0.3%	
3 持分法投資損益		555	+270	
4 連結業務純益		12,764	+1,236	+114
5 与信関係費用		▲2,102	△642	▲2
6 株式等損益		1,559	▲532	
7 その他		▲612	▲143	
8 経常利益		11,609	+1,203	+409
9 特別損益		▲625	+486	
10 税コスト		▲2,821	▲676	
11 親会社株主純利益		8,058	+992	+358
12 株主資本ROE		8.0%	+0.7%	

### 連結粗利益\*1

為替影響（+890）に加え、法人貸出の増加や、付帯取引の獲得、好調な決済ビジネス等、各事業部門の主要ビジネスがバランスよく増益

### 営業経費

為替影響（▲510）に加え、Fullerton Indiaの連結化影響と決済ビジネスの新規顧客獲得好調に伴う変動費増加等により増加

### 持分法投資損益

為替影響（+40）に加え、東亜銀行にかかる持分変動益計上により増益。なお、SMBCACにおいてリース機体の追加減損（▲340、累計79%）を実施

### 与信関係費用

フォワードルッキング引当（▲480）を計上するも、大口先へ引当を計上した前年比で減少

### 株式等損益

政策保有株式売却益（1,320、YoY▲300）の減少により減益

### 特別損益

22年度もSMBCにて店舗の減損（▲300）を実施するも、前年度のSMBC・SMBC信託で実施した店舗・ソフトウェアの減損の反動で増益

\*1 SMBC日興の相場操縦事案による影響：▲370億円

# (参考) 主要グループ会社の業績

## SMBC

	(億円)	22年度	前年比	目標比
1 業務粗利益		16,995	+1,203	
2 うち資金利益		11,642	+731	
3 うち投資信託解約損益		393	▲22	
4 国内		6,347	▲41	
5 海外		5,295	+772	
6 うち役務取引等利益		4,561	+576	
7 国内		2,173	+191	
8 海外		2,387	+385	
9 うち特定取引利益+その他業務利益		769	▲105	
10 うち国債等債券損益		▲867	▲444	
11 経費		▲8,836	▲264	
12 業務純益		8,159	+939	▲241
13 与信関係費用		▲1,155	△457	▲355
14 株式等損益		1,417	▲156	
15 その他臨時損益		237	▲41	
16 当期純利益		6,342	+879	+442

## SMBC以外の主要グループ会社

(左: 22年度実績、右: 前年比)

(億円)	SMCC	SMCCF <sup>*1</sup>	SMBC日興 <sup>*2</sup>
業務粗利益	4,494 +434	2,784 +74	2,634 ▲1,254
経費	▲3,755 ▲356	▲1,267 ▲57	▲3,253 ▲6
業務純益	743 +84	1,336 ▲165	▲619 ▲1,260
当期純利益	218 +20	441 ▲226	▲457 ▲938

(持分法適用)

	SMBC信託	三井住友DS 50%	SMFL <sup>*3</sup> 50%
業務粗利益	582 +97	361 ▲31	2,710 +376
経費	▲368 △73	▲303 ▲1	▲1,224 ▲192
業務純益	214 +170	58 ▲32	1,584 +202
当期純利益	171 +330	33 ▲21	518 +164

\*1 前年比は再編影響を遡及反映

\*2 SMBC日興の海外持分法適用関連会社 (SMFGの連結子会社) の利益を含む内部管理ベース \*3 内部管理ベース

# 2023年度の業績目標

## 連結

(億円)	実績		目標	
	22年度	23年度	23年度	上期
連結業務純益	12,764	① 13,400	13,400	6,700
与信関係費用	▲2,102	② ▲2,300	▲2,300	▲1,100
経常利益	11,609	11,600	11,600	5,900
親会社株主純利益	8,058	8,200	8,200	4,200

### ① 連結業務純益

中計施策の推進によるRT・WS・GBの収益増強等で+636億円増益

### ② 与信関係費用

リテール事業拡大に伴い▲198億円増加

## BC単体

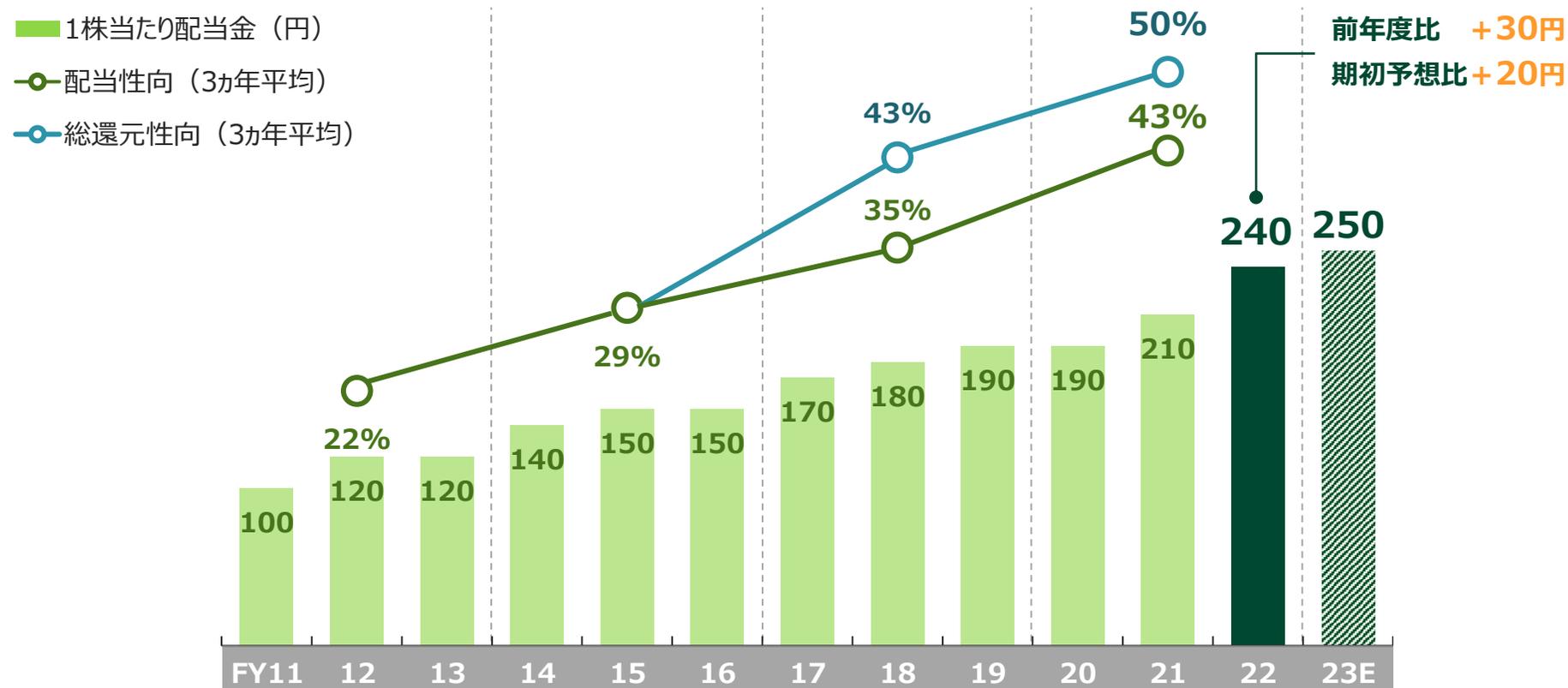
(億円)	実績		目標	
	22年度	23年度	23年度	上期
業務純益	8,159	7,650	7,650	3,800
与信関係費用	▲1,155	▲850	▲850	▲400
経常利益	8,658	7,450	7,450	3,850
当期純利益	6,342	5,200	5,200	2,700

## 為替・金利前提

米ドル	120円	ユーロ	130円
円金利	政策金利▲0.1% 日本国債10年利回り0.5%		

# 株主還元策

22年度配当は240円に増額（前年比+30円）、23年度は10円増配の250円を予想（配当性向40%）  
 自己株取得は金融機関を取り巻く不透明な環境を踏まえて、上期決算時まで判断を保留



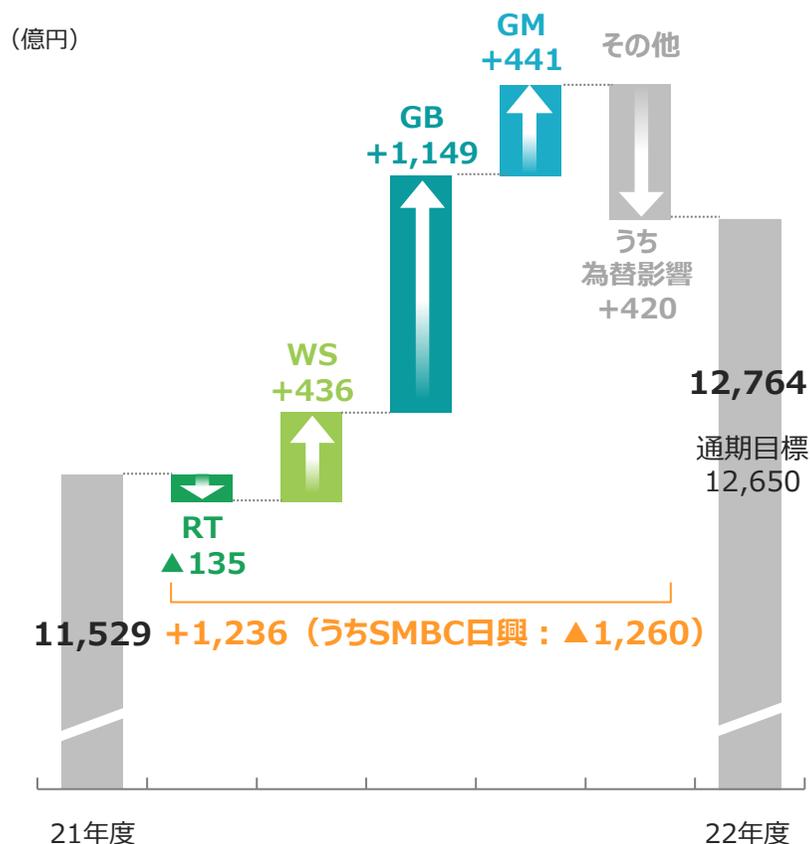
	FY11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23E
1株当たり配当金 (円)	100	120	120	140	150	150	170	180	190	190	210	240	250
配当性向 (%)	27	21	20	26	33	30	33	35	37	51	41	40	40
総還元性向 (%)	-	-	-	-	-	-	-	44	51	-	-	58	48
自己株取得 (億円)	-	-	-	-	-	-	-	700	1,000	-	-	1,387	613

# 連結業務純益

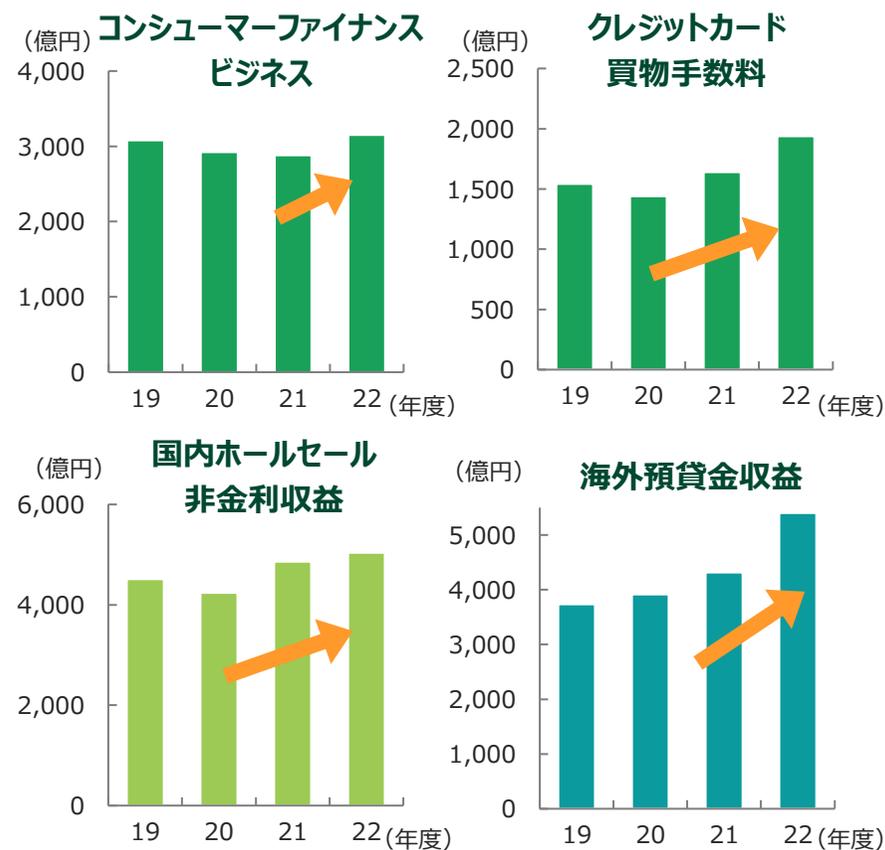
連結業務純益は12,764億円で通期目標を過達（前年比+1,236億円）

資産運用ビジネスで苦戦したRT部門の減益を他の事業部門でカバー

## 増減の内訳



## ビジネスライン別（粗利益）

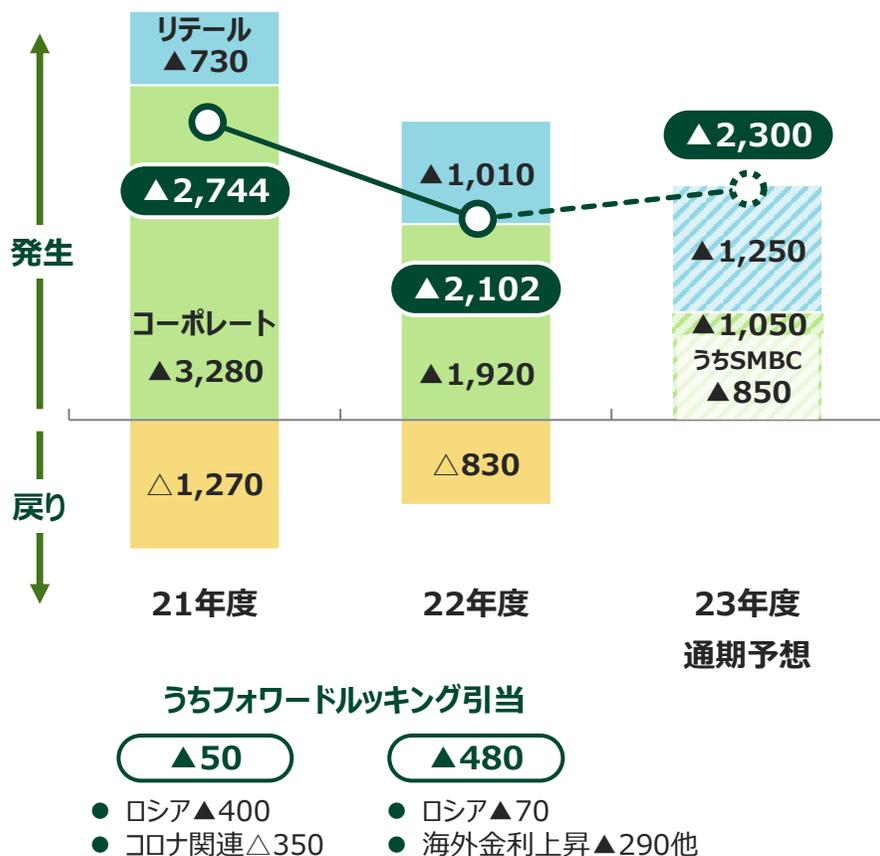


# クレジットコスト／ロシアエクスポージャー

大口劣化やロシア影響のあった前年比で減少、第4四半期には予防的な引当も計上  
航空機リースでは、ロシア向け機体の追加減損を実施（▲590億円、機体簿価の27%）

## クレジットコスト

（億円、内訳は概数）



## ロシアエクスポージャー概況

### ロシア向け与信\*1



### 航空機リース

- ▲590億円の追加の機体減損を実施（機体簿価の27%、累計79%）  
⇒ 連結ボトムライン影響▲340億円
- 今後状況によっては、さらなる追加減損も検討（最大▲190Mドル\*3）
- 全ての機体は保険に加入、保険会社宛に申請済

\*1 内部管理、最終リスク国ベース。SMBCと現地法人における貸出金、コミットメントライン、保証取引、出資金等

\*2 プロジェクトファイナンス、船舶ファイナンス含む \*3 持分勘案後

# 連結粗利益

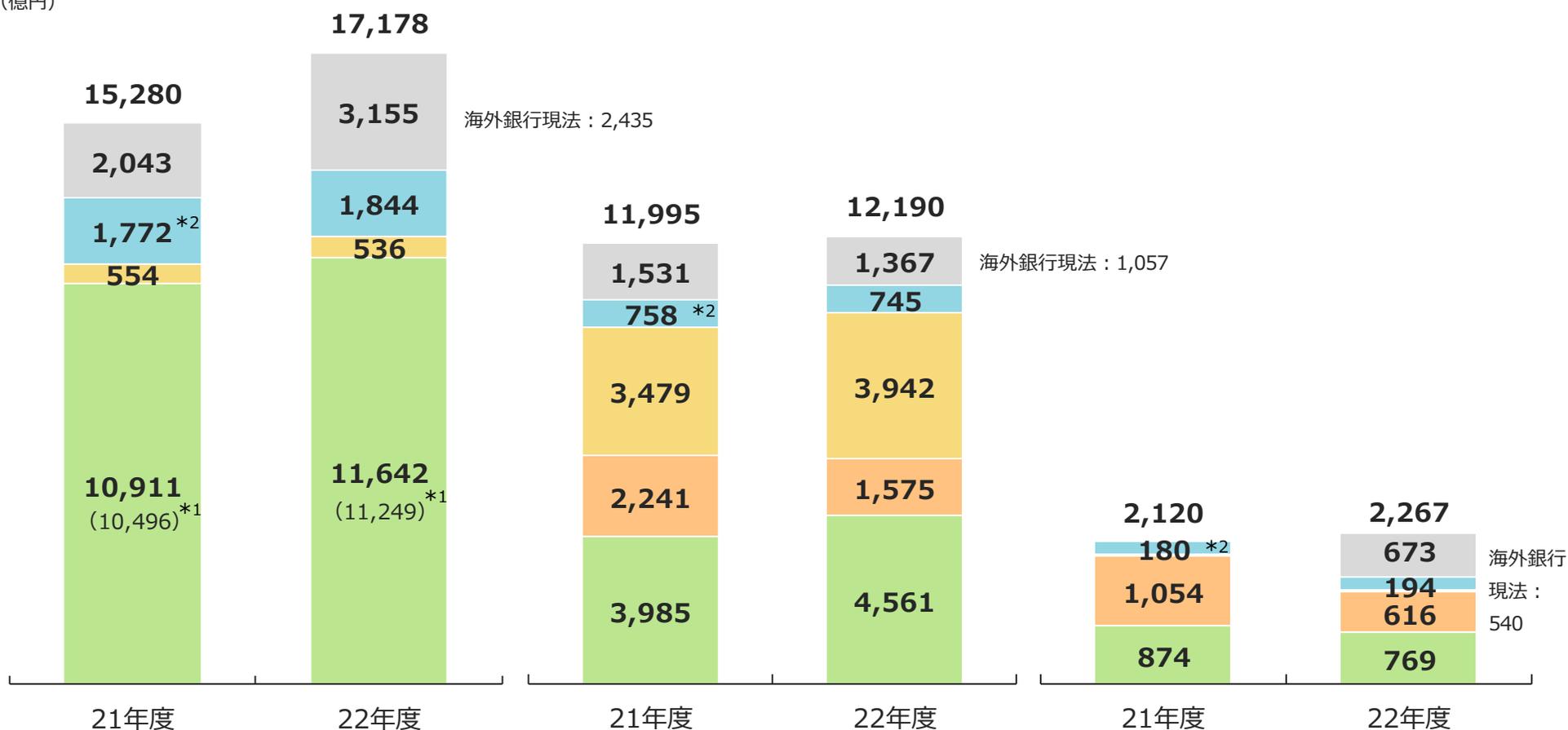
■ SMBC ■ SMBC日興 ■ SMCC ■ SMBCCF ■ その他

## 資金利益

## 役務取引等利益

## 特定取引+その他業務利益

(億円)

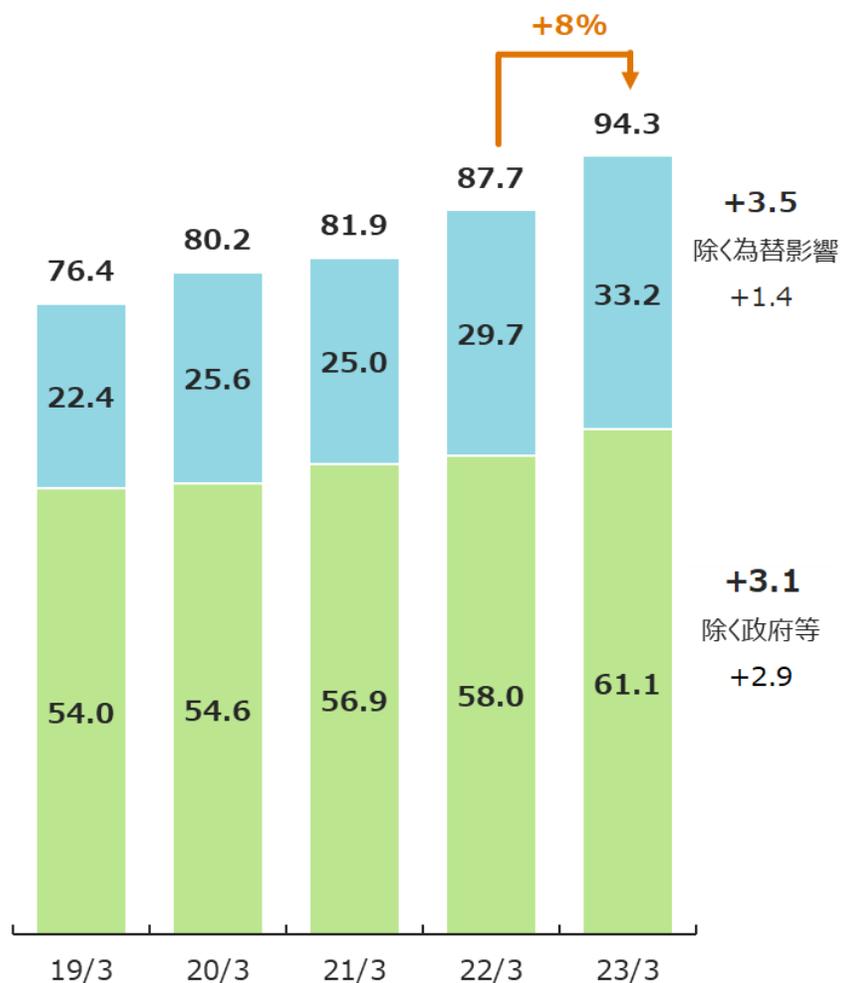


\*1 投資信託解約損益を除く \*2 再編影響遡及反映

# 貸出金\*1

## 貸出金残高

(兆円) ■ 国内店 ■ 海外店および特別国際金融取引勘定



## 国内預貸金利回差

(%)	22年度	前年比	上期	下期
貸出金利回	0.83	▲0.01	0.84	0.82
預金等利回	0.00	△0.00	0.00	0.00
預貸金利回差	0.83	▲0.01	0.84	0.82

(参考) 政府等向け貸出金控除後

貸出金利回	0.84	▲0.02	0.85	0.83
預貸金利回差	0.84	▲0.02	0.85	0.83

## 期中平均貸出金残高・スプレッド\*2

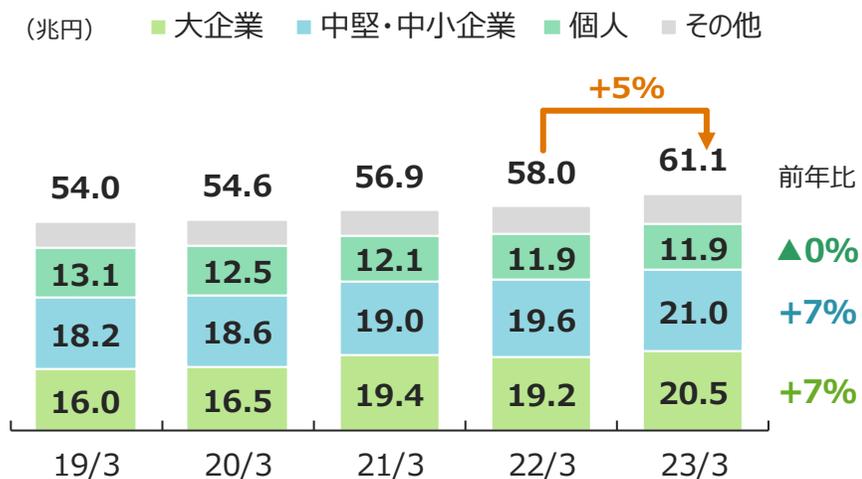
	平均残高 (兆円)		スプレッド (%)	
	22年度	前年比*4	22年度	前年比
国内貸出	57.5	+2.2	0.71	▲0.01
除く政府等・SMFG向け	54.9	+2.0	0.73	▲0.01
うち大企業	19.6	+1.1	0.53	▲0.01
うち中堅・中小企業	20.0	+0.8	0.62	+0.01
うち個人	11.8	▲0.2	1.36	▲0.02
GB運用資産 (億ドル) *3	3,620	+329	1.26	+0.05

\*1 BC単体 \*2 内部管理ベース

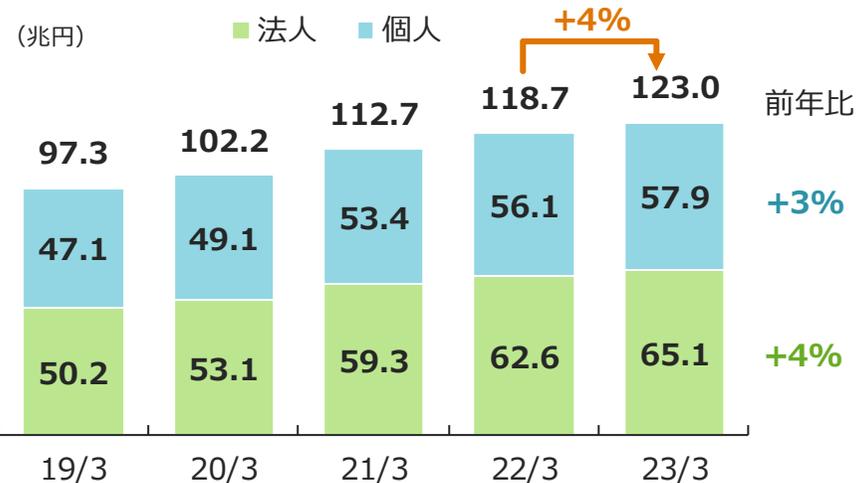
\*3 SMBC、主要現地法人、SMBC信託等の合算。貸出金・貿易手形・有価証券の合計 \*4 為替影響等調整後ベース

# 国内預貸金\*1

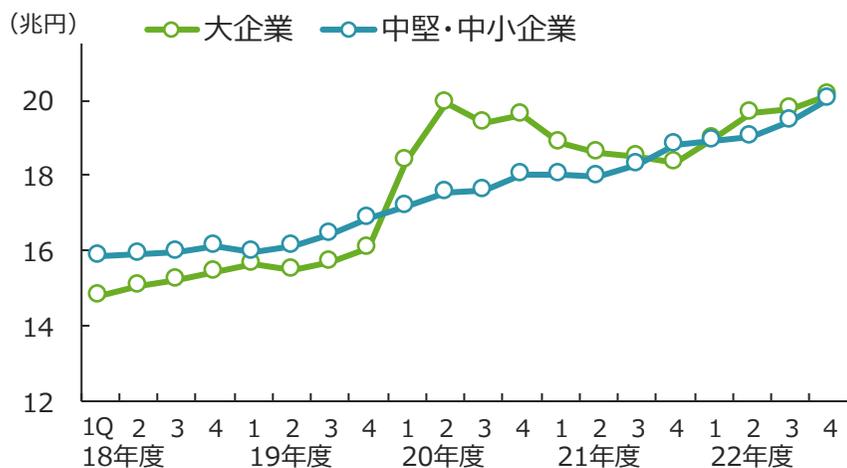
## 貸出金残高\*2



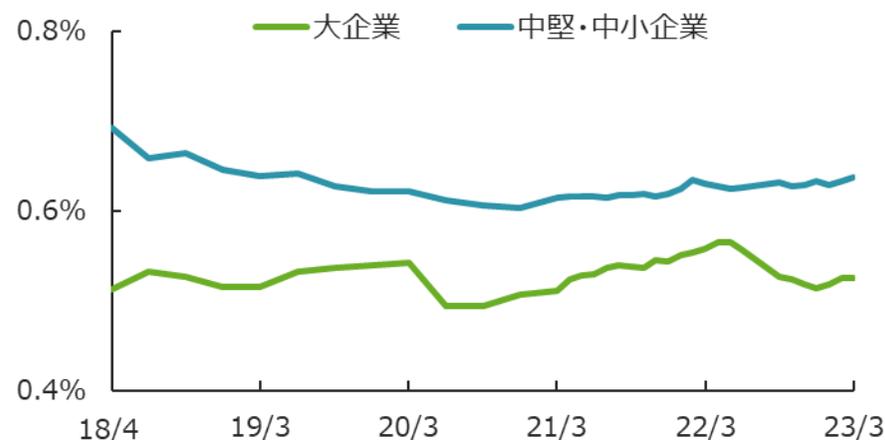
## 預金残高



## 法人向け平均貸出金残高\*2,3



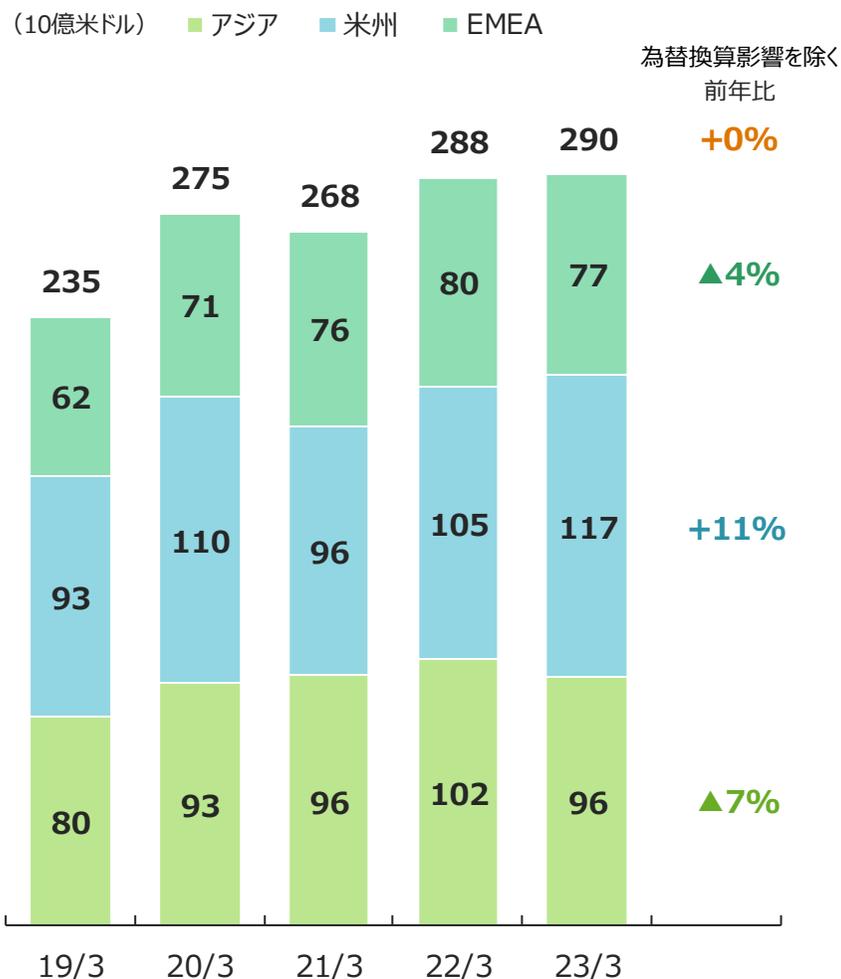
## 法人向け貸出金スプレッド\*2,4



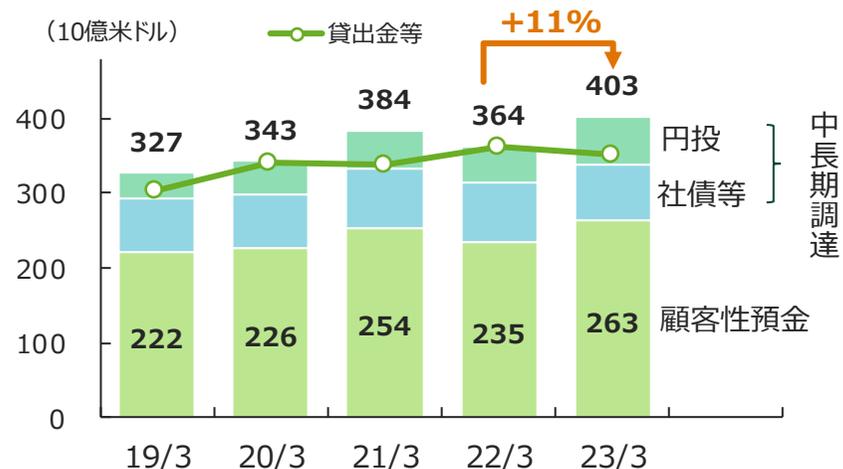
\*1 BC単体 \*2 内部管理ベース \*3 四半期平残、政府向け等を除く。中堅・中小企業はエリア企業向けを除く  
\*4 ストックベース、政府向け等を除く

# 海外預貸金\*1

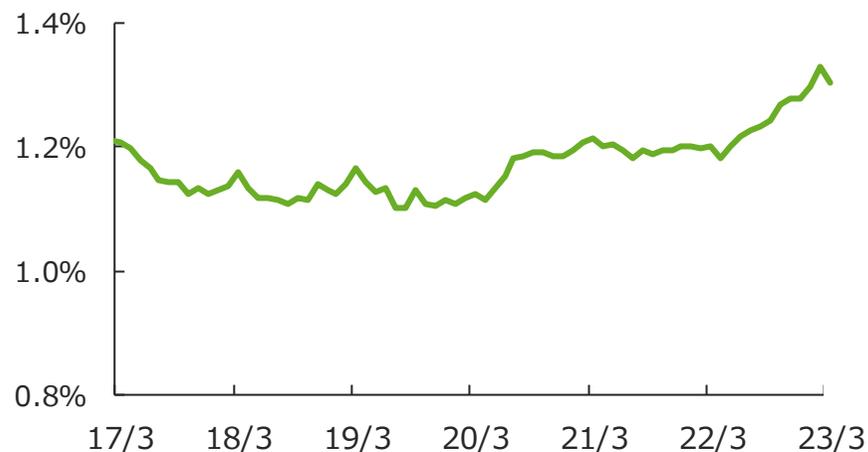
## 貸出金残高



## 外貨ファンディング



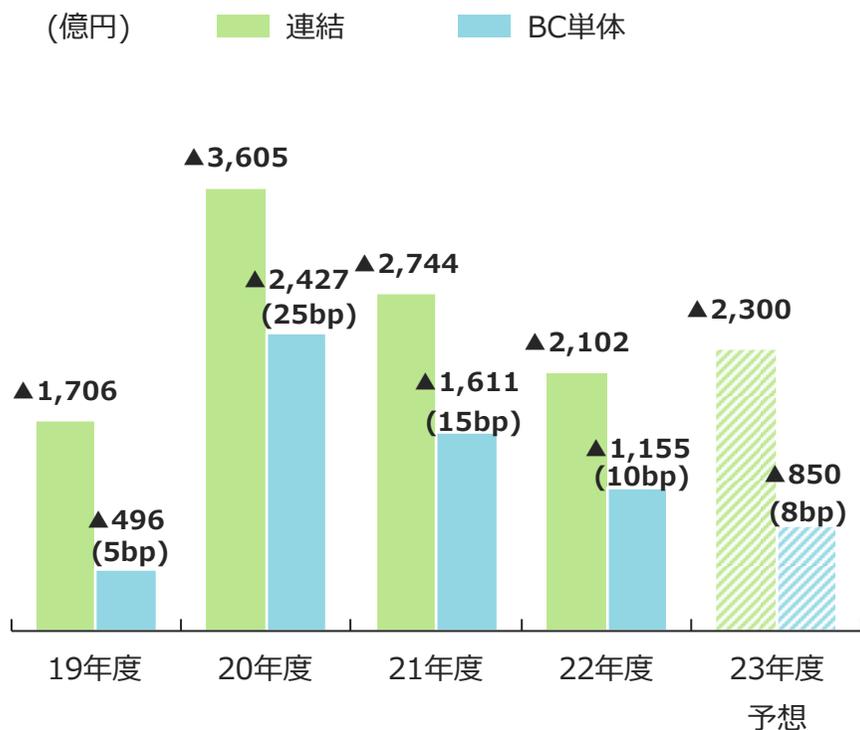
## 貸出金スプレッド\*2



\*1 内部管理ベース。SMBCと主要現地法人の合算 \*2 月次、ストックベース

# アセットクオリティ

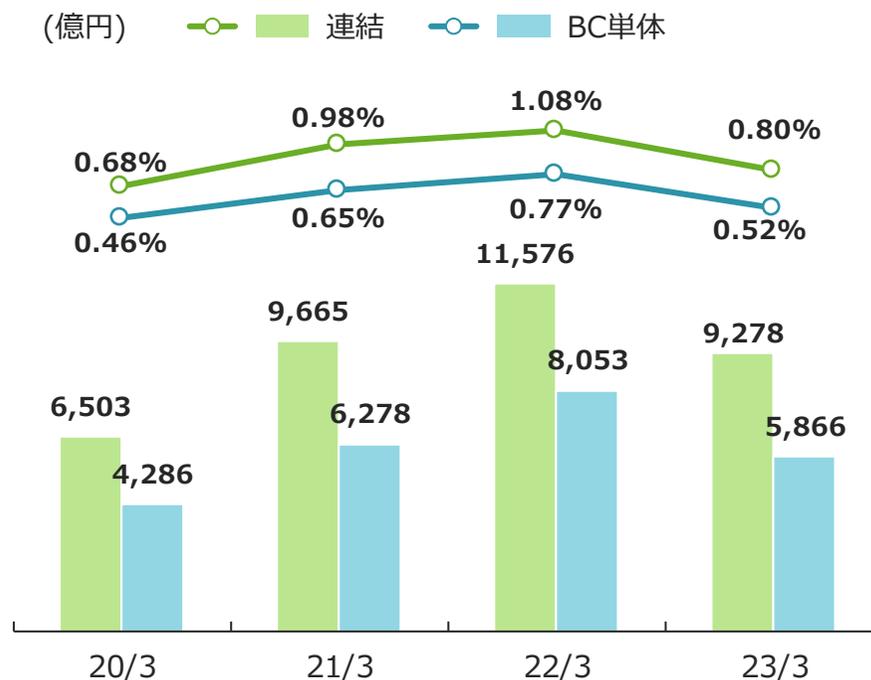
## 与信関係費用\*1



### 連単差の主な内訳 (概数)

(億円)	22年度	前年比
SMBCCF	▲ 570	▲ 80*3
SMCC	▲ 340	▲ 90
海外銀行現法	▲ 110	△ 340
為替差損益にかかる調整	△ 120	▲ 10

## 不良債権残高\*2



### 総与信末残

	(兆円)		
連結	99	107	116
BC単体	96	104	113

### その他要注意先 (除く要管理債権)

BC単体	1.9	1.9	1.8
------	-----	-----	-----

\*1 与信関係費用比率 = 与信関係費用 / 総与信

\*2 不良債権比率 = 銀行法及び再生法に基づく債権残高 (除く正常債権) / 総与信 \*3 再編影響を遡及反映

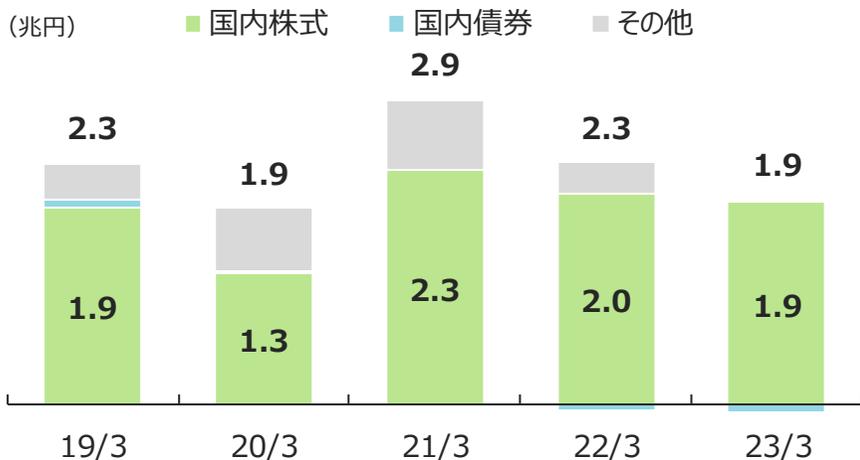
# 有価証券

## ■ 其他有価証券の内訳（連結）

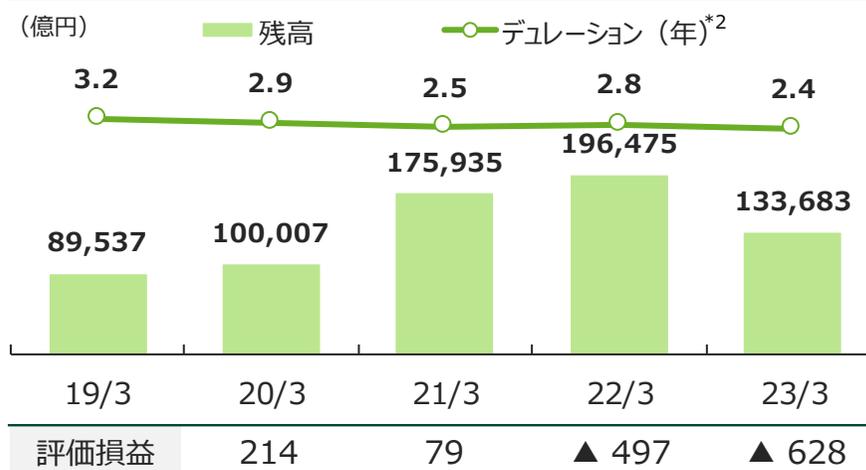
(億円)	残高		評価損益	
	23/3末	22/3末比	23/3末	22/3末比
満期保有目的	1,656	+1,399	▲4	▲2
其他有価証券	324,650	▲56,500	19,151	▲3,621
国内株式	33,454	▲580	19,448	▲889
国内債券	131,775	▲63,828	▲642	▲141
うち 国債	95,763	▲61,979	▲364	+107
その他	159,421	+7,909	346 <sup>*1</sup>	▲2,590
うち 外債	130,815	+10,259	▲6,973	▲2,485

ヘッジ取引も活用し、リスク量はコントロール

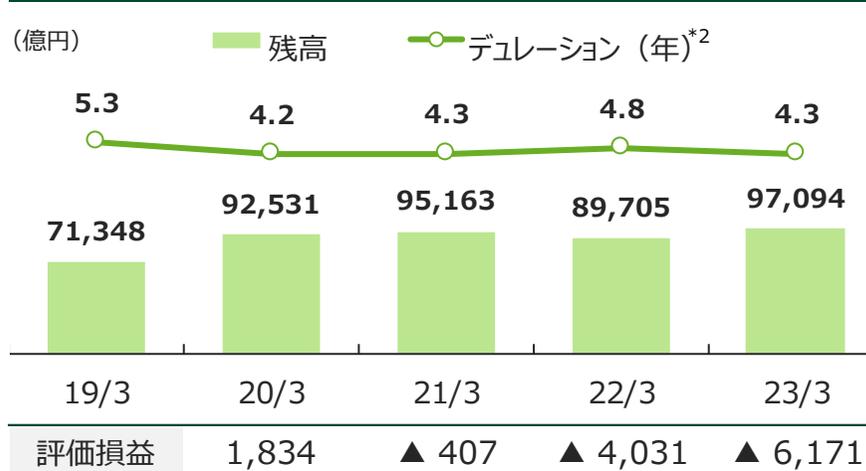
## ■ 評価損益の推移



## ■ 円債（BC単体）



## ■ 外債（BC単体）



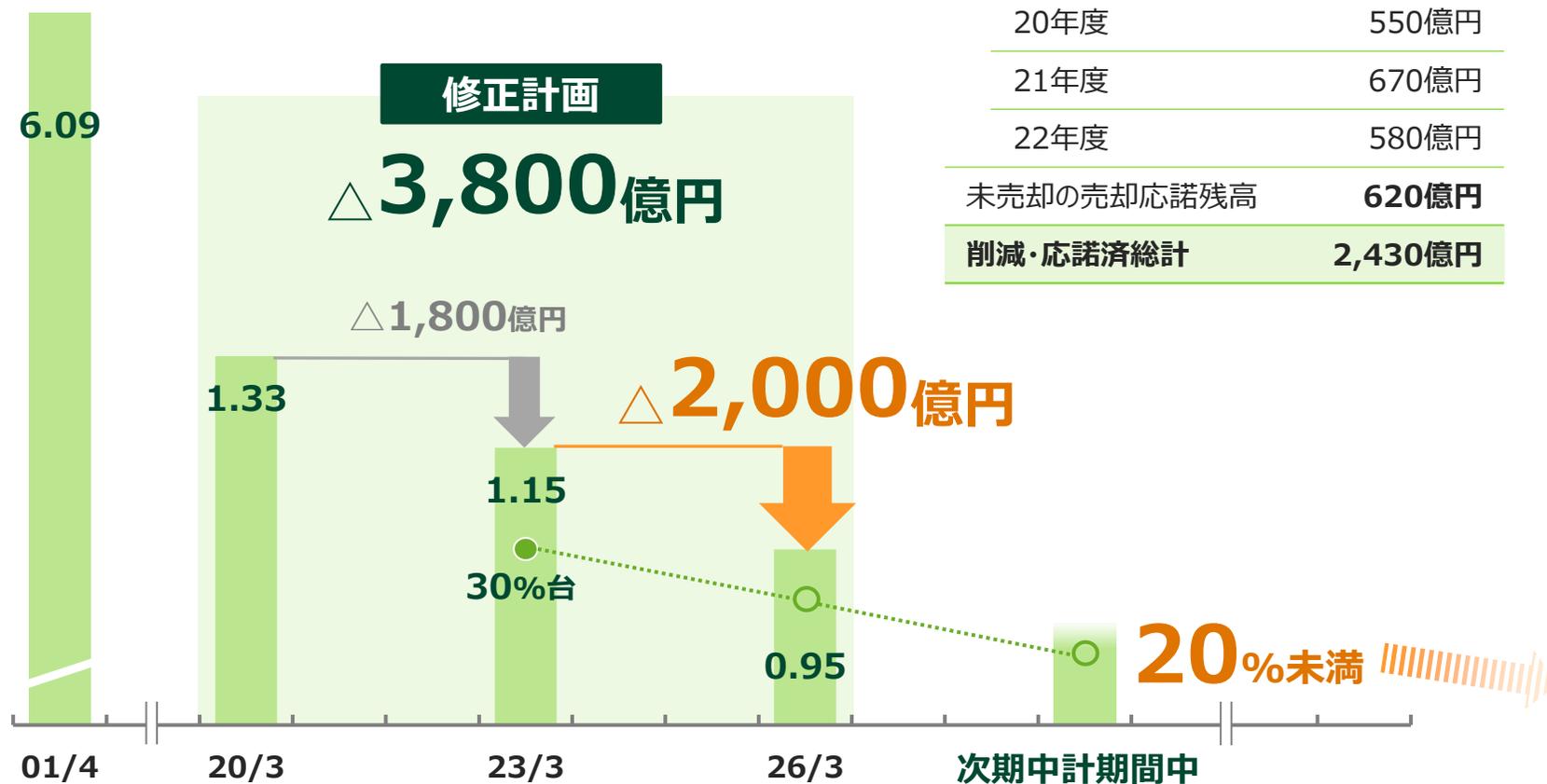
\*1 外国債券との差額は外国株式等

\*2 内部管理ベース。ヘッジ会計適用分・満期保有分を除く、私募債含まず

# 政策保有株式

削減ペースを加速し、「25年度末までに△2,000億円削減」を最低目線として設定  
次期中計期間中に、連結純資産に対する時価割合20%未満の目処をつける

(兆円) ■ 国内上場株式簿価\*1  
● 政策保有株式時価残高\*2 ÷ 連結純資産



## 削減状況

削減額	1,800億円
20年度	550億円
21年度	670億円
22年度	580億円
未売却の売却応諾残高	620億円
削減・応諾済総計	2,430億円

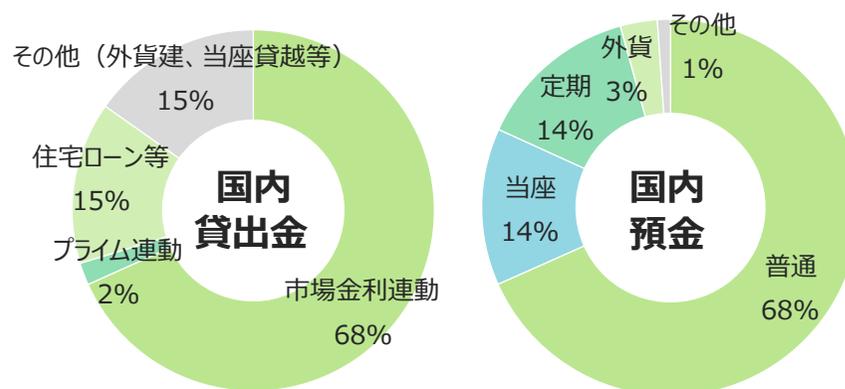
\*1 20/3末以降の業務提携目的の出資を除く \*2 有価証券報告書に記載される「みなし保有株式」の残高を含む

# バランスシート

## 連結B/S

	(兆円)	23/3末	22/3末比
<b>資産の部合計</b>		<b>270.4</b>	<b>+12.7</b>
うち 現預金		75.9	+1.1
うち 日銀当座預金 (BC単体)		57.5	▲ 1.1
うち 貸出金		98.4	+7.6
うち 国内貸出金 (BC単体)		61.1	+3.1
うち 大企業 <sup>*1</sup>		20.5	+1.3
中堅・中小 <sup>*1</sup>		21.0	+1.4
個人 <sup>*1</sup>		11.9	+0.1 <sup>*2</sup>
うち 有価証券		33.2	▲ 5.3
うち その他有価証券		32.5	▲ 5.7
うち 株式		3.3	▲ 0.1
国債		9.6	▲ 6.2
外国債券		13.1	+1.0
<b>負債の部合計</b>		<b>257.6</b>	<b>+12.1</b>
うち 預金		158.8	+10.2
うち 国内預金 (BC単体)		123.0	+4.3
個人		57.9	+1.8
法人		65.1	+2.5
うち 譲渡性預金		13.0	▲ 0.0
<b>純資産の部合計</b>		<b>12.8</b>	<b>+0.6</b>
<b>預貸率</b>		<b>57.3%</b>	

## 貸出金・預金の構成比 (BC単体) <sup>\*1</sup>



## 外貨B/S<sup>\*1,3</sup>

(10億米ドル)

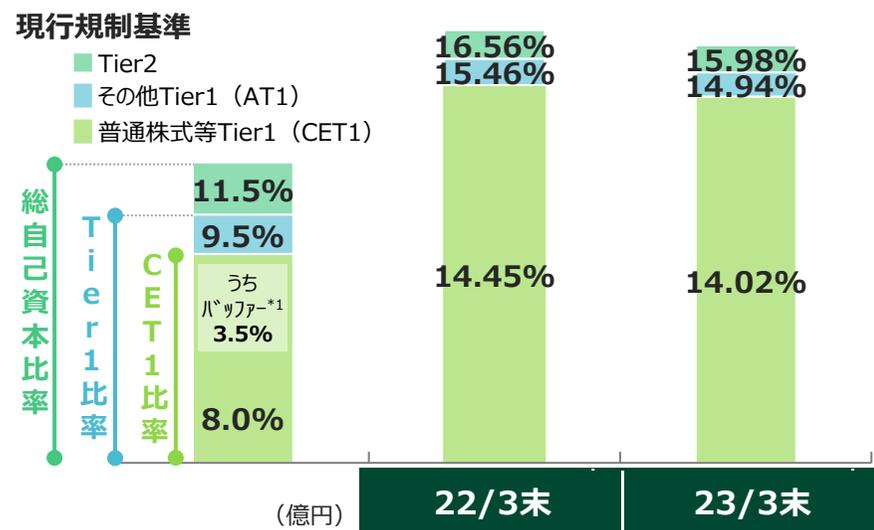
貸出金等 353	顧客性預金 (含む中銀預金) 263
その他 156	中長期調達 (社債、円投等) 140
外債、NCD 70	CD/CP 73
	インターバンク (含むレポ) 103

資産・負債 578

\*1 内部管理ベース \*2 住宅ローン証券化分 (22年度: 1,453億円) の加算調整後 \*3 SMBCと主要現地法人の合算

# 資本・リスクアセット

## 自己資本比率



(億円)	22/3末	23/3末
総自己資本	119,838	123,508
Tier1資本	111,862	115,489
うちCET1資本	104,584	108,390
Tier2資本	7,975	8,019
リスクアセット	723,501	772,850

## バーゼルⅢ最終化基準

CET1比率	11.2%	10.9%
除くOCI	10.0%	10.1%

## その他の規制比率

	23/3末	所要水準 <sup>*1</sup>
外部TLAC比率		
リスクアセットベース	25.28%	18.0%
レバレッジエクスポージャーベース	9.72%	6.75%
レバレッジ比率	5.03%	3.5%
LCR (22年度4Q平均)	130.5%	100%

\*1 資本保全バッファ-2.5%+G-SIBsバッファ-1.0%。カウンターシクリカルバッファ (CCyB) は勘案せず

# 事業部門別実績

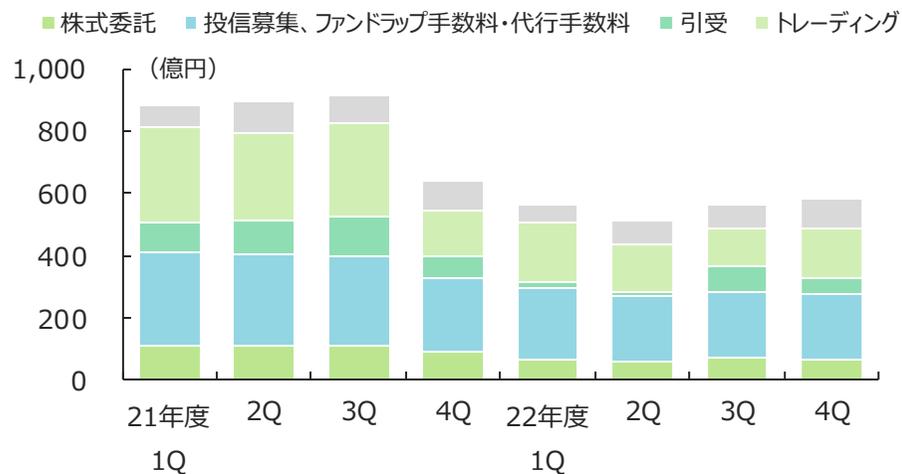
		21年度	22年度	前年比 <sup>*1</sup>
	(億円)			
リテール	業務粗利益	11,469	11,502	▲140
	経費	▲9,355	▲9,333	▲7
	(経費率)	81.6%	81.1%	▲1.0%
	<b>業務純益</b>	2,149	2,216	▲135
ホールセール	業務粗利益	7,075	7,737	+223
	経費	▲3,036	▲2,933	△93
	(経費率)	42.9%	37.9%	△2.4%
	<b>業務純益</b>	4,697	5,585	+436
グローバル	業務粗利益	8,720	12,052	+1,444
	経費	▲4,613	▲6,379	▲710
	(経費率)	52.9%	52.9%	△0.5%
	<b>業務純益</b>	4,312	6,122	+1,149
市場	業務粗利益	3,906	4,578	+492
	経費	▲923	▲1,125	▲70
	(経費率)	23.6%	24.6%	△1.2%
	<b>業務純益</b>	3,381	3,742	+441

\*1 金利・為替影響等調整後

## 業績

(億円)	21年度	22年度	前年比
純営業収益	3,342	2,228	▲1,114
販売費・一般管理費	▲2,754	▲2,673	△81
経常利益	653	▲421	▲1,074
親会社株主純利益	497	▲398	▲895

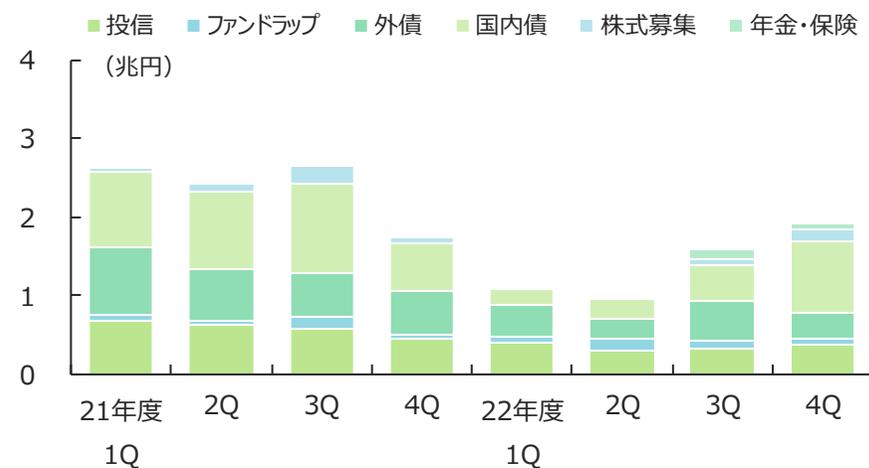
## 純営業収益



## 預り資産残高



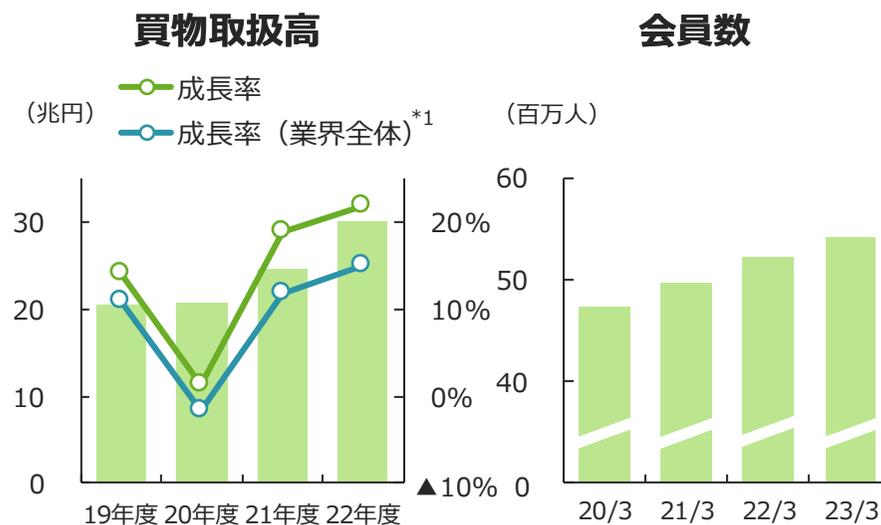
## 商品販売額



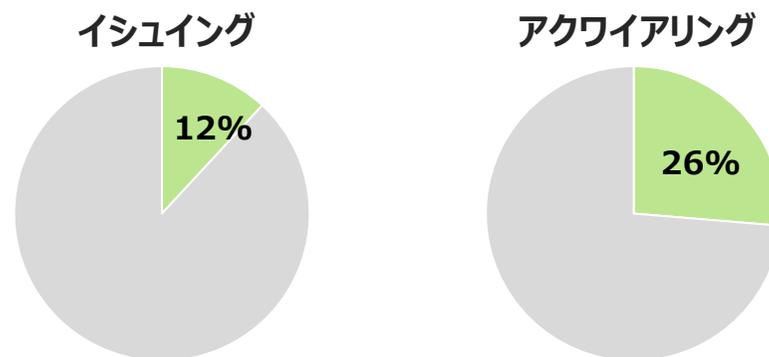
## 業績

(億円)	21年度	22年度	前年比
<b>営業収益</b>	4,705	5,235	+530
うち買物手数料	1,640	1,938	+297
ファイナンス	982	1,033	+50
信販	295	280	▲15
収納代行	501	527	+26
<b>営業費用</b>	▲4,395	▲4,907	▲511
うち貸倒費用	▲256	▲341	▲86
利息返還費用	▲100	▲100	0
<b>経常利益</b>	341	331	▲11
<b>親会社株主純利益</b>	198	218	+20
<b>ファイナンス残高</b>	6,779	7,366	

## 事業の状況



## マーケットシェア\*2



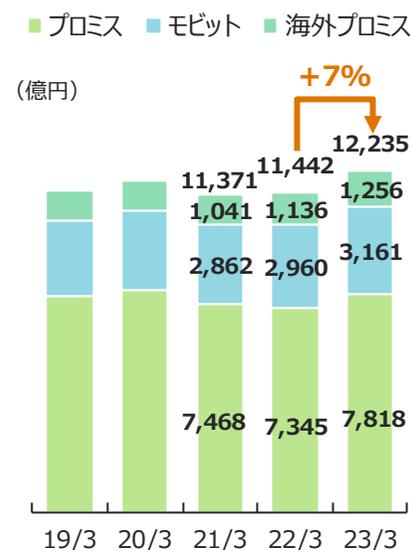
\*1 日本クレジット協会「クレジットカード動態調査」ショッピング信用供与額

\*2 経産省「特定サービス産業動態統計調査」販売信用業務取扱高（2022年暦年、約79兆円）に占める割合

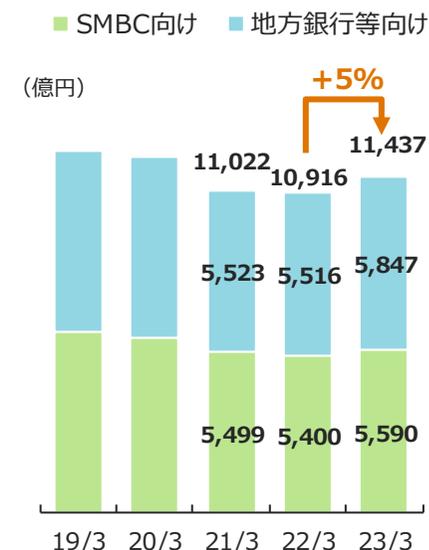
## 業績

(億円)	21年度	22年度	前年比 <sup>*1</sup>
営業収益	2,689	2,941	+252
うち営業貸付金利息	1,767	1,834	+67
信用保証収益	571	714	+143
営業費用	▲2,005	▲2,168	▲163
うち貸倒費用	▲487	▲568	▲81
債務保証費用	▲108	▲114	▲6
利息返還費用	▲220	▲190	△30
経常利益	686	595	▲91
親会社株主純利益	852	441	▲411
不良債権残高 (同比率)	961 8.40%	1,070 8.74%	
利息返還損失引当金 (引当年数)	959 3.5年	895 3.5年	

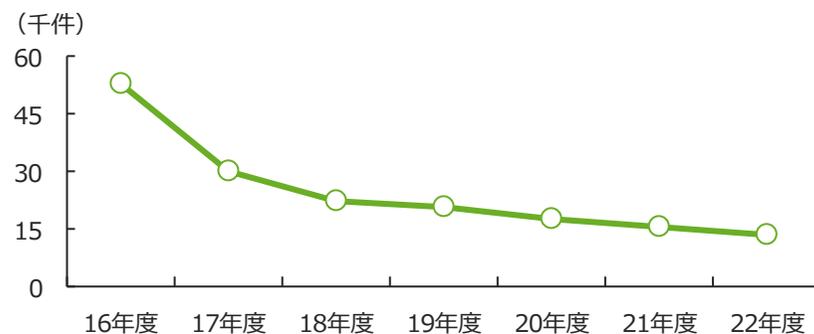
## 営業貸付金残高



## 保証残高



## 利息返還請求件数

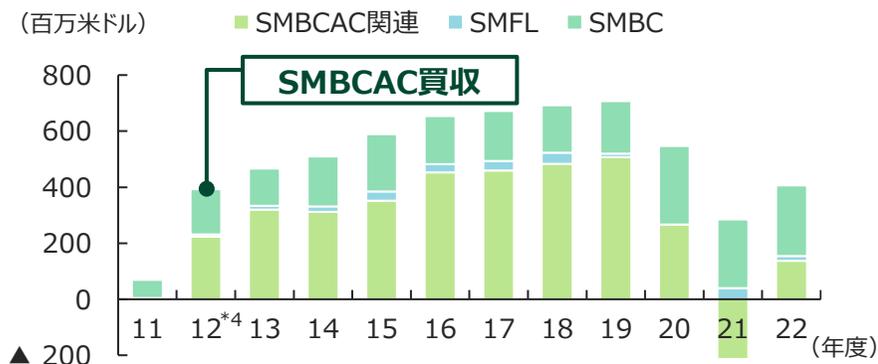


\*1 再編影響は遡及せず

## 業績

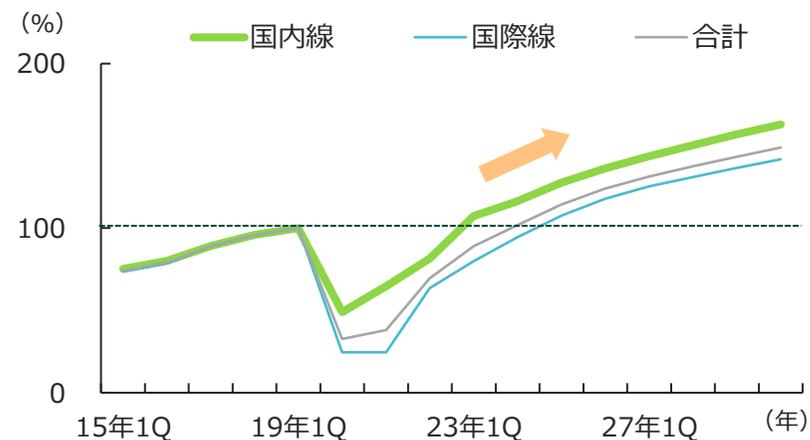
(百万米ドル)	21年度	22年度	前年比
総収入	1,479	1,488	+9
うちリース収入	1,366	1,428	+62
減損・引当*1	▲907	▲506	△401
当期純利益	▲283	▲77	+206
航空機資産*2	16,210	22,770	+6,560
純資産	3,322	3,245	▲77
ROE	▲8.5%	▲2.4%	+6.1%

## SMBCグループの航空機ビジネス収入

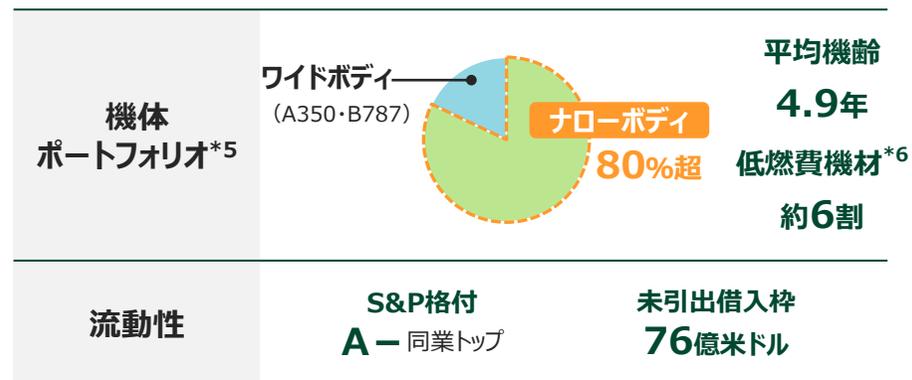


## 世界旅客需要予測\*3

- 国内線需要は2023年1QでCOVID-19前水準に回復



## SMBCACの強み

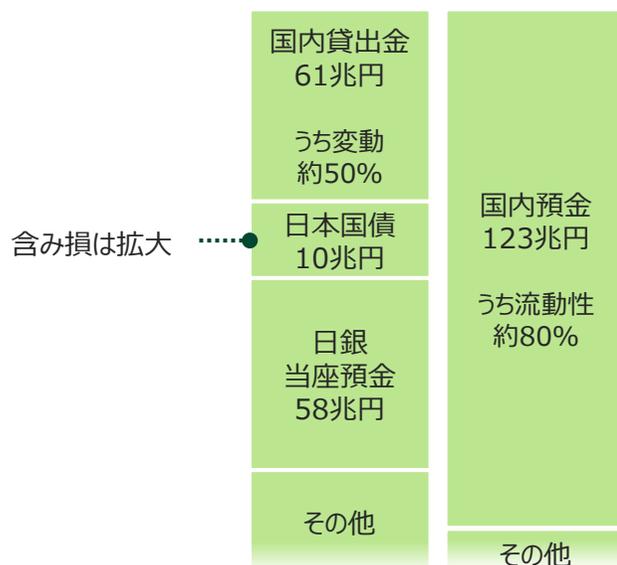


\*1 保証金等ネット前のグロス表記 \*2 PDP (航空機製造前払金) を含む \*3 IATA/Tourism Economics 19年実績を100とした時の各年の増減率 \*4 SMBCAC関連収入は買収以降の6月から計上 \*5 22/12末時点 \*6 Neo/MAX/A350/B787

# Appendix

## 円金利

### 円貨B/S (23/3末)



政策金利▲0.1%→0%：資金利益 約+300億円  
 中長期金利上昇：市場性運用を含め、運用益のさらなる改善

## 外貨金利

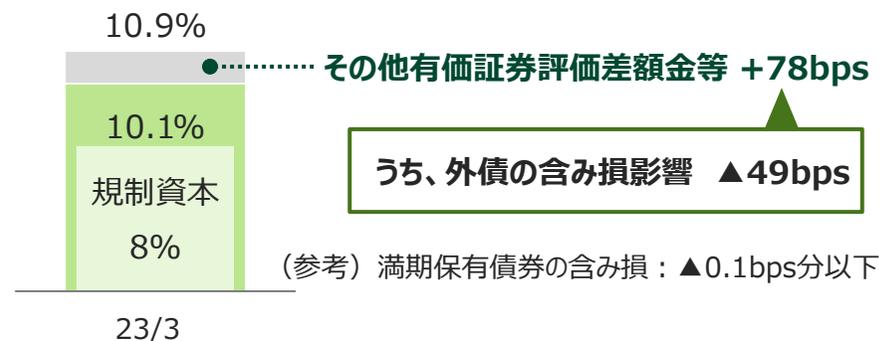
### 預貸金

- 貸出金・預金とも、大宗は基準金利連動  
一部、金利感応度の低い流動性預金も存在

### 外債

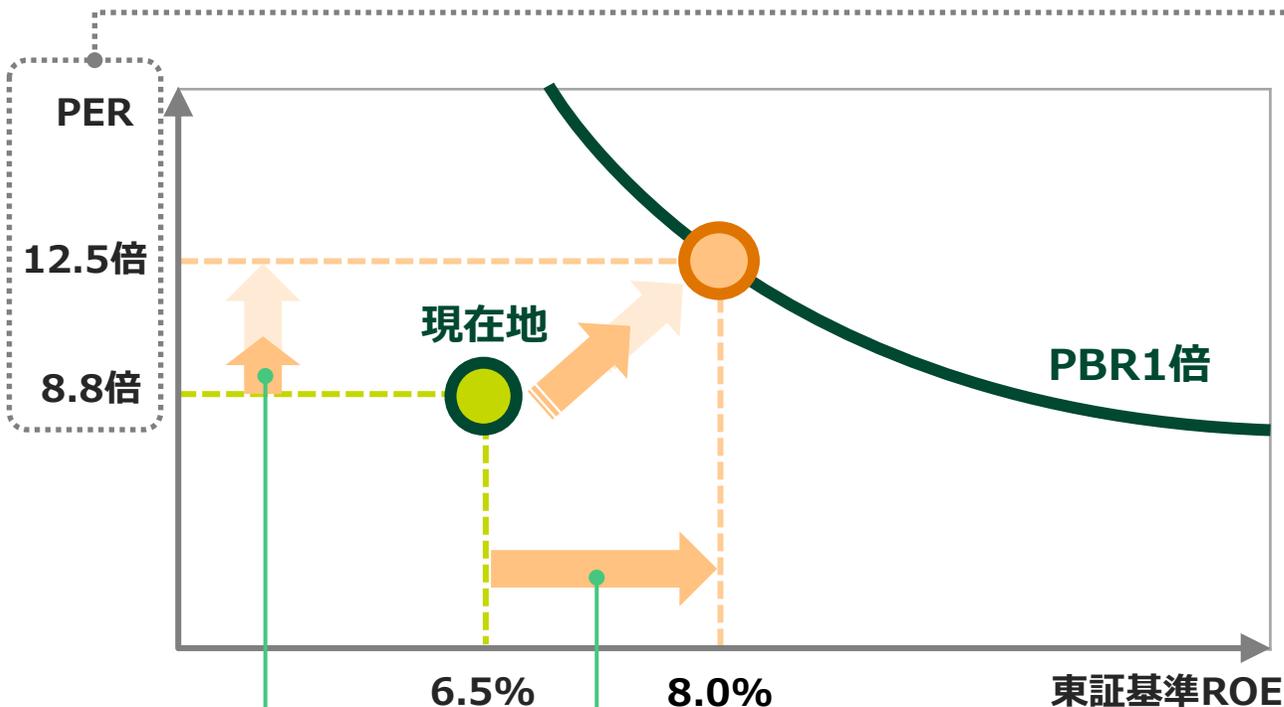
- 国債金利が上昇すれば、含み損は拡大
- キャリー収益については、調達コストは上昇する一方、  
一部償還再投資分の利回りが改善

## 債券含み損のCET1比率への影響



# PBR改善に向けて

東証ROE8%を目指し、新中期経営計画で事業ポートフォリオの入替と採算性向上を推進  
 ただし、PERは国内金利との相関が強く、PBR1倍を実現するには外部環境の変化も必要



当社のPERは国内金利にほぼ連動



**新中期経営計画**  
 Plan for  
**Fulfilled Growth**



次期中期経営計画

# Plan for **Fulfilled Growth**

# 新中期経営計画の基本方針

## VISION

最高の信頼を通じて、お客さま・社会とともに発展する  
グローバルソリューションプロバイダー

# 質の伴った成長

社会的価値  
の創造

「幸せな成長」への貢献

経済的価値  
の追求

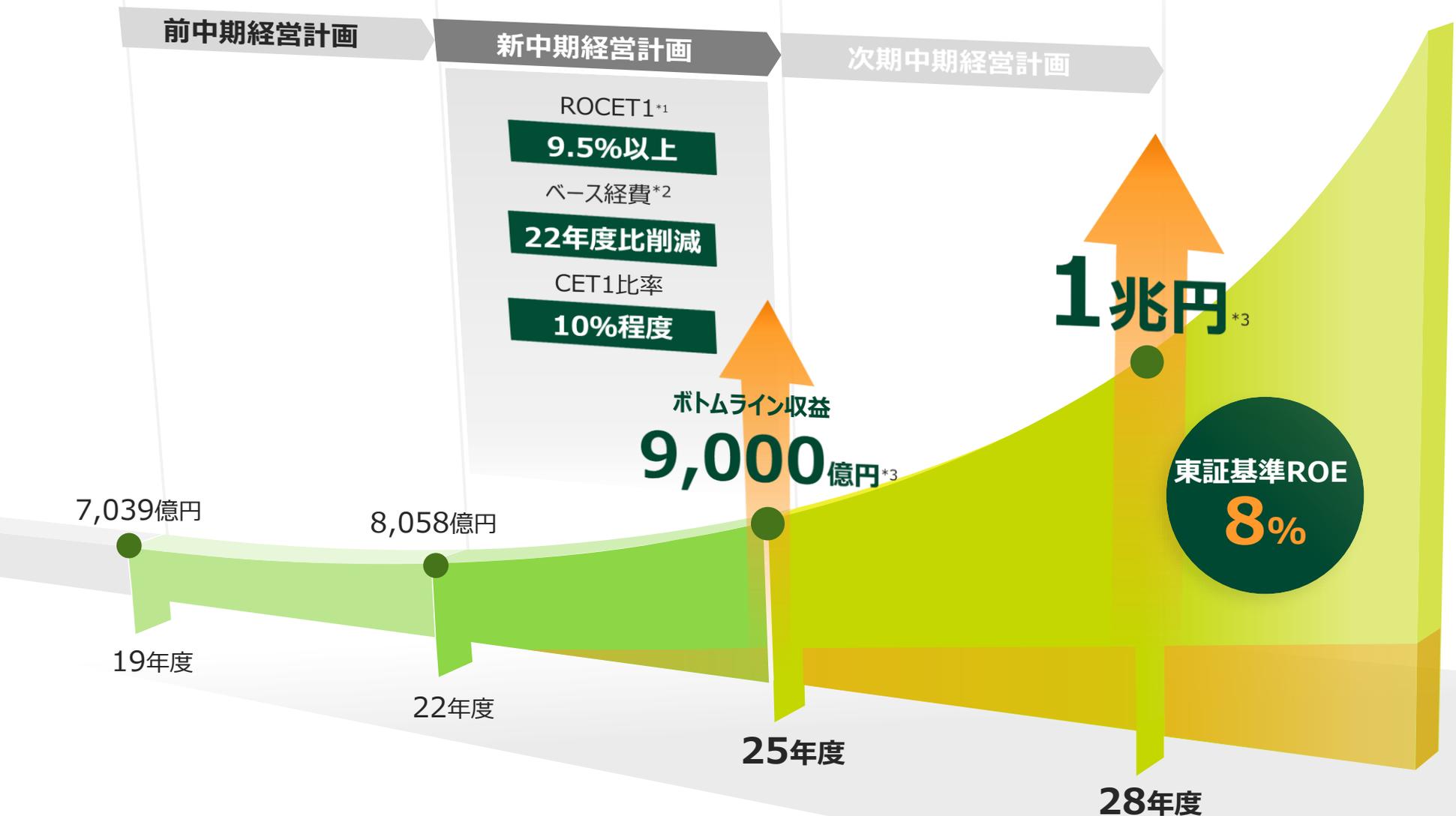
Transformation &  
Growth

経営基盤の  
格段の強化

Quality builds  
Trust

# 財務目標

次期中期経営計画でボトムライン1兆円以上を前提に、新中期経営計画の目標を設定



\*1 東証基準ROE:7%程度 \*2 営業経費から収益連動経費、先行投資にかかる経費、マーケット環境に伴う変動等を除いたもの

\*3 日本国債10年金利: 0.5%、政策金利: ▲0.1%、120円/USD

# 基本方針(1)

## 社会的価値の創造

「幸せな成長」への貢献

環境

トランジションの支援を通じた脱炭素社会の実現

自然資本の保全・回復への貢献

サステナブルファイナンス取組額

上方修正 **50兆円**

(20-29年度)

DE&I・  
人権

従業員が働きがいを感じる職場の実現

サプライチェーン全体における人権の尊重

エンゲージメントスコア

**70**以上維持

貧困  
・  
格差

次世代への貧困・格差の連鎖を断つ

新興国における金融包摂への貢献

マイクロファイナンス提供者数

+ **80**万人

少子  
高齢化

人生100年時代への不安解消

人口減少社会を支える利便性の高い基盤の構築

AM・外貨残高

**18兆円**

日本の  
再成長

企業のビジネスモデル変革支援

イノベーション創出・新たな産業の育成

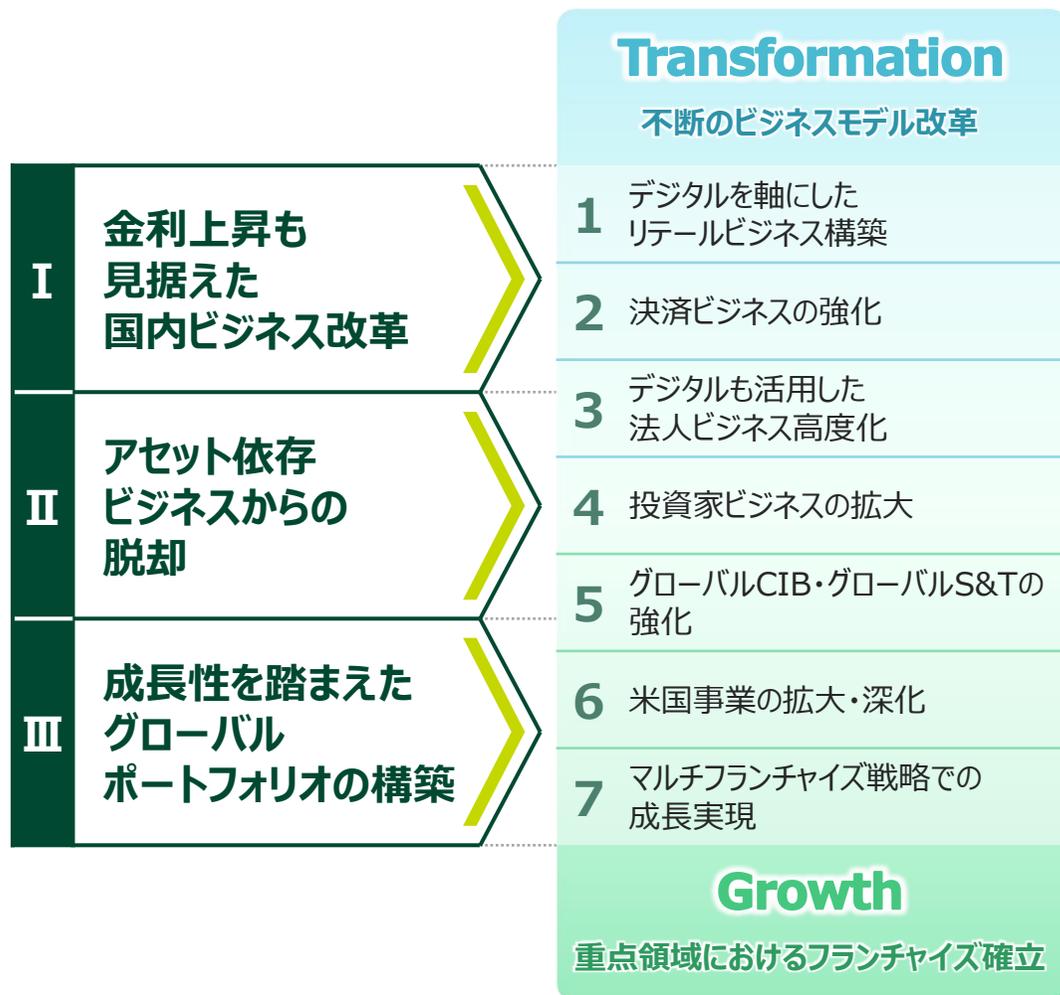
スタートアップ向けの投融資額

**1,350**億円

さらに具体的なアクションプランを策定

# 基本方針(2)

## 経済的価値の追求 Transformation & Growth



## 経営基盤の格段の強化 Quality builds Trust

